

本調査について

1. 調査実施概要

(1) 調査目的

本調査の目的は、日本語教育の現状を把握し、主に以下の3つの観点から有用な情報を提供することにある。

- ① 研究者等が、日本語教育に関する調査・研究を行う際の基礎資料
- ② 日本語関係機関、国際交流団体等が、日本語教育に関する各種事業を実施する際の参考資料
- ③ 日本語教育機関・団体の情報交流や相互交流、ネットワーク形成のための参考資料

本調査の結果は、本報告書及び国際交流基金のWebページ上のデータベース「海外日本語教育機関検索」として提供される。

国際交流基金では、外務省の先行調査を引き継ぎ、1974年より日本語教育機関に関する調査を行っている。国際交流基金及び外務省が実施した主要調査実績は下に示すとおりである。

過去の主な日本語教育機関調査

調査実施団体	調査年	調査結果報告書
外務省文化事業部	1970	『世界の日本語教育機関一覧』 社団法人出版文化国際交流会発行（1970.11）
国際交流基金	1974 - 1975	『海外日本語教育機関一覧』 国際交流基金発行（1975.12）
国際交流基金	1979 - 1980	『海外日本語教育機関一覧』 国際交流基金発行（1981.6）
国際交流基金	1984 - 1985	『海外日本語教育機関一覧』国際交流基金監修 株式会社凡人社発行（1987.3）
外務省	1988 - 1989	『日本語教育—その成長と悩み』 財団法人国際文化フォーラム編集・発行（1990.3）
国際交流基金日本語国際センター	1990	『海外の日本語教育の現状』 国際交流基金日本語国際センター編集 大蔵省印刷局発行（1992.8）
国際交流基金日本語国際センター	1993 - 1994	『海外の日本語教育の現状』 国際交流基金日本語国際センター編集・発行（1995.3）
国際交流基金日本語国際センター	1998 - 1999	『海外の日本語教育の現状』 国際交流基金日本語国際センター編集・発行（2000.3）
国際交流基金	2003 - 2004	『海外の日本語教育の現状』 国際交流基金編集・発行（2005.3）
国際交流基金	2006 - 2007	『海外の日本語教育の現状』 国際交流基金編集・発行（2008.7）
国際交流基金	2009 - 2010	『海外の日本語教育の現状』 国際交流基金編集・発行（2011.3）
国際交流基金	2012 - 2013	『海外の日本語教育の現状』 国際交流基金編集 株式会社くろしお出版発行（2013.10）
国際交流基金	2015 - 2016	『海外の日本語教育の現状』 国際交流基金編集・発行（2017.3）
国際交流基金	2018 - 2019	『海外の日本語教育の現状』 国際交流基金編集・発行（2020.6）
国際交流基金	2021 - 2022	『海外の日本語教育の現状』 国際交流基金編集・発行（2023.3）

(2) 調査対象

ア. 調査対象機関

本調査は、海外で日本語教育を実施している可能性のある機関を対象として行った。以下は、調査対象に含めていない。

- ①組織としての実体を伴わない団体や活動
- ②国語教育のみを行う在外教育施設
※在外教育施設における義務教育としての国語教育は調査対象に含まない一方、在外教育施設が外国語・継承語としての日本語教育を行うコースを開講する場合は、部門・コース単位で対象とした。
(例) 補習授業校が国語教育と区別して独立した部門・コースを開講し、日本語教育を行っている場合は、部門(クラス)単位で対象とした。
- ③不特定多数を対象に日本語教育を行っている放送局やWebサイト管理者
- ④短期的な日本語体験活動

イ. 調査票配付数と回収数

本調査では、29,148機関に調査票を配付し24,717機関から有効回答を得た(有効回答率84.8%)。内訳は日本語教育が実施されていることが確認できた機関が19,344機関、調査時点で一時的に全ての授業を停

止していることが確認できた機関が2,112機関、日本語教育を実施していないことが確認できた機関が3,261機関である。

ウ. 調査対象国

本調査は、全世界の調査可能な国・地域全てを対象に実施した。北朝鮮は調査対象としていない。

(3) 調査期間

調査票の配布・回収期間は2024年9月～2024年12月。なお、上記期間中に調査が終了しなかった一部の国・地域については、2025年5月まで調査期間を延長した。

(4) 調査内容

調査票は、日本語、英語(英国版、米国版、オーストラリア版)、韓国語、中国語(簡体字版、繁体字版)、インドネシア語、クメール語、タイ語、ベトナム語、ミャンマー語、イタリア語、スペイン語(スペイン版、中南米版)、ドイツ語、フランス語、ポルトガル語、ハンガリー語、ロシア語の計20種類を用意した。

調査項目は下に示すとおりである。

調査項目 (調査票日本語サンプル 96頁)

調査内容	調査項目
機関の基本情報	機関名、部門名、所在地、連絡先(電話番号、メールアドレス、WebサイトURL)
機関の性格	設置主体(国・州・省・地方自治体/民間の団体や個人/日本政府・関係組織) 日本語学習の位置付け(正規科目/課外活動) 学位授与の種類(高等教育のみ必須) オンライン授業実施の有無
学習者	初等・中等・高等教育:教育段階別の学習者数 学校教育以外: (1)合計数及び属性の選択(未就学児、初等中等、高等、成人学習者) (2)属性ごとの学習者数については任意回答
教師	教育段階別の日本語教師数 常勤・非常勤教師数、日本語母語話者教師数、日本語教師養成課程の有無※
日本語学習の目的・理由(任意)	「日本文化への興味」、「自国内/日本での進学・就業のため」等の13項目から複数選択
日本語教育の実施状況(任意)	教師数・教材数、教材や教師の質、施設の整備への満足度等につき「そう思う」、「そう思わない」、「わからない」から選択回答

※日本語教師養成課程の有無について、教育段階が「初等教育」及び「中等教育」の機関は回答不要とし、教育段階が「高等教育」及び「学校教育以外」の機関のみの調査項目とした。

(5) 調査方法**ア. 調査票配付・回収方法**

調査票は回答用URL送付によるWEB調査形式を原則とし、各国・地域の通信環境等の事情に合わせ、調査票のEメール送付、郵送、電話による照会等を補助的手段とした。回収にあたっては国際交流基金海外事務所及び各国・地域の日本国大使館、総領事館の協力を得た。調査方法は1か国・地域につき1つに限定する

ものではなく、それぞれの国・地域の通信環境、回答状況に合わせて、複数の調査方法を併用している場合もある。

イ. 外部機関への委託

一部の国・地域では、外部機関への委託により実施した。以下の表に記載した業務委託先以外でも、現地の日本語教師会等、多くの機関や個人の協力を得ている。

主な業務委託先

国・地域	業務委託先
韓国	韓国日語日文学会
台湾	公益財団法人日本台湾交流協会、傑士達文化事業有限公司 (J'STUDY)
中国	対外経済貿易大学
香港、マカオ	香港日本語教育研究会
モンゴル	モンゴル日本語教師会
ミャンマー	ミャンマー元日本留学生協会 (MAJA)
スリランカ	ケラニア大学
ネパール	ネパール日本語教師会
バングラデシュ	バングラデシュ日本語教師会
オーストラリア	Asialink Education
ニュージーランド	ニュージーランド日本語教師会
アルゼンチン	アルゼンチン帰国留学生会
アイルランド	PPLI (Post-Primary Languages Ireland)
スイス	スイス日本語教師会
フランス	KSM NEWS & RESEARCH
ポーランド	ポーランド日本語教師会
トルコ	土日基金文化センター

2. 本調査における用語定義及び表記方法

(1) 本報告書で使用する地域の分類・配列、国・地域の名称

ア. 地域の分類・配列

地域については、東アジア、東南アジア、南アジア、大洋州、北米、中米、南米、西欧、東欧、中東、北アフリカ、アフリカの12に分類。

イ. 国・地域の名称

国・地域の名称は、国際交流基金が使用している日本語の表記（通称表記）に従い、国際交流基金が表記を定めていない地域に関しては、呼称は通称（一般社団法人共同通信社『世界年鑑 2025』による）を用いた。また、台湾、香港、マカオについては、中国とは別に表すこととした。

(2) 本文中で使用する用語について

ア. 調査対象機関

総合大学における各学部、別々のキャンパスにおいて実施されている日本語コース等については、それぞれが一定程度独立した組織と見なせることから、本調査では「学部」、「キャンパス」単位等で「1機関」と見なしている機関もある。

イ. オンライン授業

インターネットを介してパソコンやタブレット、スマートフォン等の端末を利用して実施する遠隔授業。対面授業との混合型も含む。本調査では、調査対象機関のオンライン授業実施の有無を調査し、オンライン授業を実施していると回答した機関の割合をオンライン授業実施率としている。

ウ. 教育段階

学校教育制度、学校体系は国・地域によって異なるため、全世界を統一する分類は困難であるが、本報告書では、調査対象機関を下記の4つに分類して、集計・分析を行っている。

- (ア) 「初等教育機関」、「初等段階の学校教育機関」
日本の小学校にあたる機関。
- (イ) 「中等教育機関」、「中等段階の学校教育機関」
日本の中学校にあたる機関（前期中等教育）と
日本の高等学校にあたる機関（後期中等教育）。
- (ウ) 「高等教育機関」、「高等段階の学校教育機関」
日本の大学、大学院、短期大学、高等専門学校
等にあたる機関。

(エ) 「学校教育以外」

民間の語学学校、公的機関が運営する生涯教育機関、高等教育機関等が一般市民を対象に行っている語学講座、技能実習生送り出し機関、企業・公的機関等の組織内研修、国際交流基金等が行っている一般向けの日本語講座、継承日本語教育、就学前教育（幼稚園等）、文部科学省が認定する在外教育施設（外国語として日本語教育を行うケース）等が含まれている。

なお、物理的な教室がなくオンラインのみで学習者が特定できる形で授業を行っている機関も対象としている。

エ. 機関の設置主体

「設置主体」とは機関の設置者を意味し、次の3つに分類した。

- (ア) 公的機関
国、州、省、地方自治体により設置された機関
- (イ) 民間機関
民間の団体や個人により設置された機関
- (ウ) 日本政府関係機関
日本政府・関係組織により設置された機関

オ. 教師

- (ア) 教師
その機関以外の機関でも勤務しているかどうかを問わず、その機関で日本語を教えている教師（本調査では、フルタイムで働いている教師を「常勤」、パートタイムで出勤している教師を「非常勤」と分類。ティーチングアシスタントは「非常勤」に含める）。
各種集計における教師数は、今回調査と前回（2021年度）調査で、教師数の算出方法の方針を改めた。機関の教師数として、前回調査では各機関に所属する教師の総数を採取したが、今回調査では、一人の教師が複数の教育段階で指導している場合も含めて各教育段階での教師数を計上した。そのため、今回調査では、一つの機関内で一人の教師が複数回計上されることがあり、教育段階別の合計が実際に機関に所属している教師数と一致しない場合がある。なお、今回調査においても、同一の教師が複数機関で教えている場合は便宜的に重複してカウントしている。

(イ) 日本語母語話者教師
日本語を母語とし、日本語を教えている教師。

カ. 継承日本語教育

海外に移住した邦人の子孫、外国人と日本人を両親に持つ子に対する日本語教育。

キ. その他の特殊な用語

本文中、あるいは集計表中で適宜注釈を加えている。

ク. 本報告書の表記方法

(ア) 集計は小数点以下第2位を四捨五入している。

したがって割合の合計は必ずしも100%にならない場合がある。

(イ) 2つ以上の回答（複数回答）を求めた調査項目の場合、その割合の合計は100%を超える場合がある。

(ウ) グラフに示すnは、比率算出上の基数（標本数）である。

ケ. 選択肢の表記

グラフ及び本文中で「日本語学習の目的・理由（以下、日本語学習の目的）」の選択肢を表記する場合、下に示す省略表現を用いている。

日本語学習の目的

調査における選択肢表記	省略表現
1. 歴史・文学・芸術等の日本の文化に興味があるため	歴史・文学・芸術等への興味
2. アニメ・マンガ・J-POP・ファッション等の日本の文化に興味があるため	アニメ・マンガ・J-POP・ファッション等への興味
3. 日本の政治、経済、社会等に興味があるため	政治・経済・社会等への興味
4. 日本の科学・技術に興味があるため	科学・技術への興味
5. 日本語という言語そのものに興味があるため	日本語そのものへの興味
6. 自国内での、進級、受験、進学のため	自国内での進級・受験・進学
7. 自国内での現在の仕事もしくは将来の就職のため	自国内での現在の仕事・将来の就職
8. 日本への留学のため	日本への留学
9. 日本での将来の就職のため	日本での将来の就職
10. 日本に観光旅行をしたいため	日本への観光旅行
11. 国際理解・国際親善活動・異文化交流全般に幅広く興味があるため	国際理解・国際親善活動・異文化交流
12. 母語、または家族・親戚の言語（継承語）であるため	母語または継承語
13. その他	その他

3. 調査結果の集計表について

より詳細な分析・研究のための参考資料として、調査結果の集計表をマイクロソフト・エクセル（Excel）形式のファイルに編集し、国際交流基金Webページにて公開している。

〔国際交流基金Webページ（URL）〕
<https://www.jpf.go.jp/j/project/japanese/survey/result/index.html>

集計表の種類は下の一覧に示すとおりである。

集計表一覧

項目	集計表ファイル名
1. 総括表	1-1a 日本語教育機関数・教師数・学習者数（地域順／学習者数内訳）
	1-1b 日本語教育機関数・教師数・学習者数（地域順／教育段階別）
	1-2a 日本語教育機関数・教師数・学習者数（学習者数順／学習者数内訳）
	1-2b 日本語教育機関数・教師数・学習者数（学習者数順／教育段階別）
	1-3a 国別・行政区画別 日本語教育機関数・教師数・学習者数（学習者数内訳）※
	1-3b 国別・行政区画別 日本語教育機関数・教師数・学習者数（教育段階別）※
2. 設置主体	2 設置主体別日本語教育機関数
3. 学校教育以外の機関における学習者構成	3 学校教育以外の機関における学習者構成
4. 学位授与	4 日本語・日本研究関係学位授与機関数（高等教育機関）
5. 教師養成課程	5 日本語教師養成課程の有無・比率・実施機関数
6. 日本語学習の目的	6-1 日本語学習の目的（全体）
	6-2 初等教育における日本語学習の目的
	6-3 中等教育における日本語学習の目的
	6-4 高等教育における日本語学習の目的
	6-5 学校教育以外における日本語学習の目的
7. 日本語教育の実施状況	7-1 日本語教育の実施状況（全体）
	7-2 初等教育における日本語教育の実施状況
	7-3 中等教育における日本語教育の実施状況
	7-4 高等教育における日本語教育の実施状況
	7-5 学校教育以外における日本語教育の実施状況
8. オンライン授業の実施機関数・比率	8 オンライン授業の実施機関数・比率

※国別・行政区画別集計を行った国・地域は以下の通り。

韓国、台湾、中国、インドネシア、タイ、フィリピン、ベトナム、マレーシア、ミャンマー、インド、オーストラリア、ニュージーランド、カナダ、米国、メキシコ、ブラジル、英国、スペイン、ドイツ、フランス、ロシア